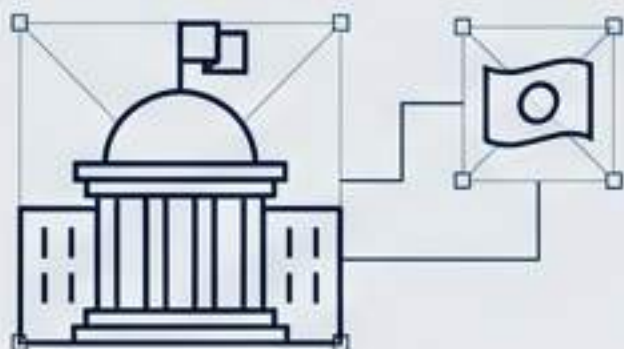


Policy Diagnostic Report

# 繰り返される危機と構造的欠陥

2020年代の外国人犯罪急増と、  
移民政策における「事前・事後」のミスマッチ

# 事後対策の矛盾：税金を使った「犯罪防止セミナー」



## 施策の現実（2026年4月19日）

警視庁と出入国在留管理庁がベトナム大使館でセミナーを共催。参加者100人以上に対し、日本の法律、交通ルール、闇バイトへの注意喚起を実施。



## 構造的なパラドックス

大使館の講義に素直に参加するのは「まっとうな層」のみ。実際に問題を起こす層は参加しない。税金を投入した「入国後の再教育」は、ターゲット層に届かない。

税金投入・再教育

「まっとうな層」



参加・効果あり

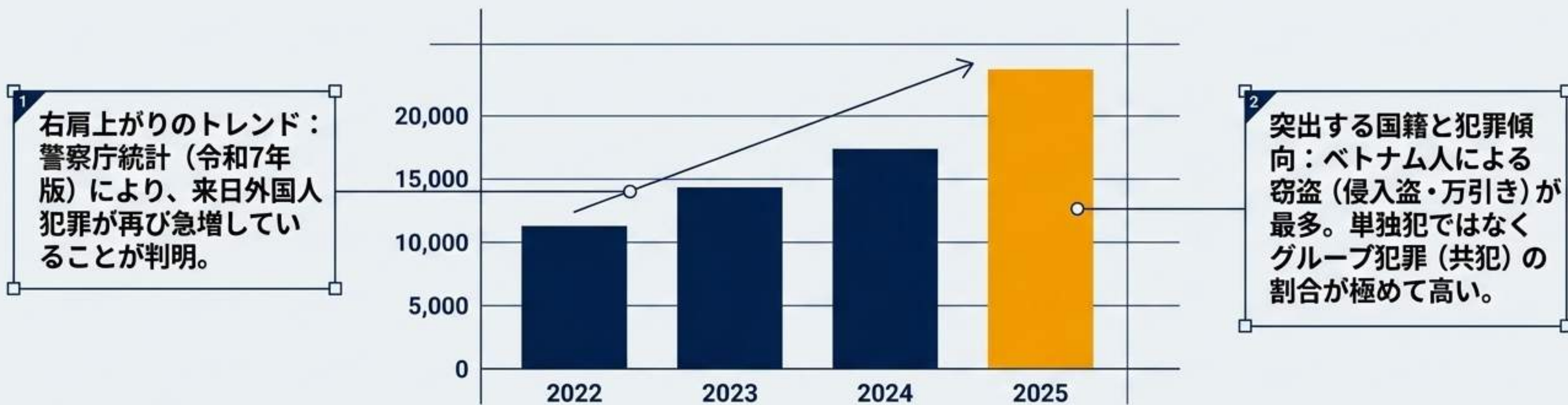
「問題層・ターゲット」



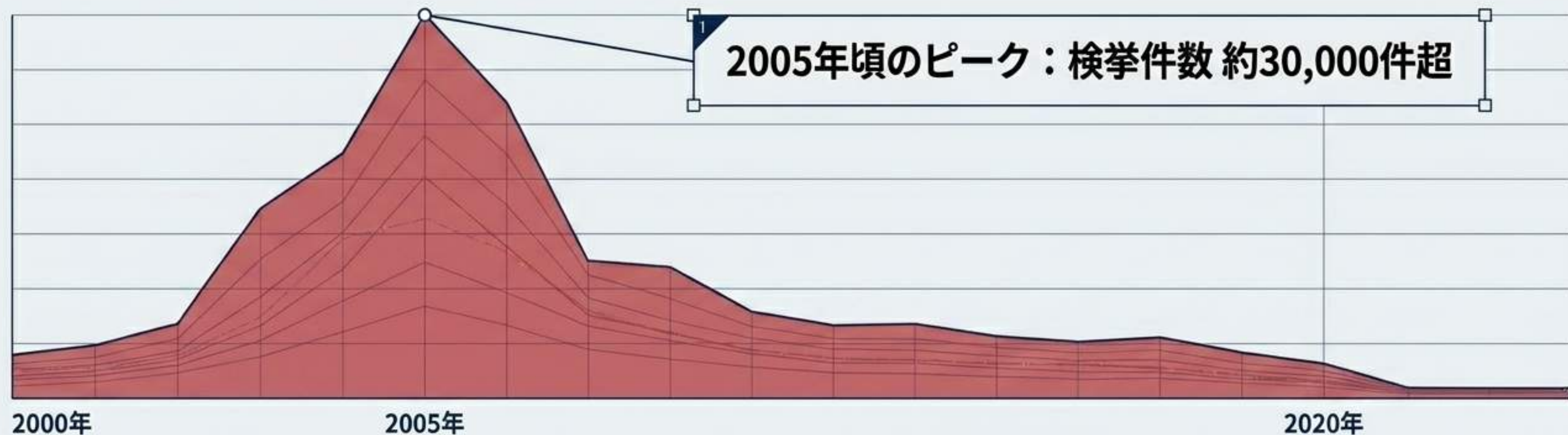
不参加・効果なし

結論：資源の無駄遣い・政策の失敗

# データが示す現実：2022年以降の急増トレンド



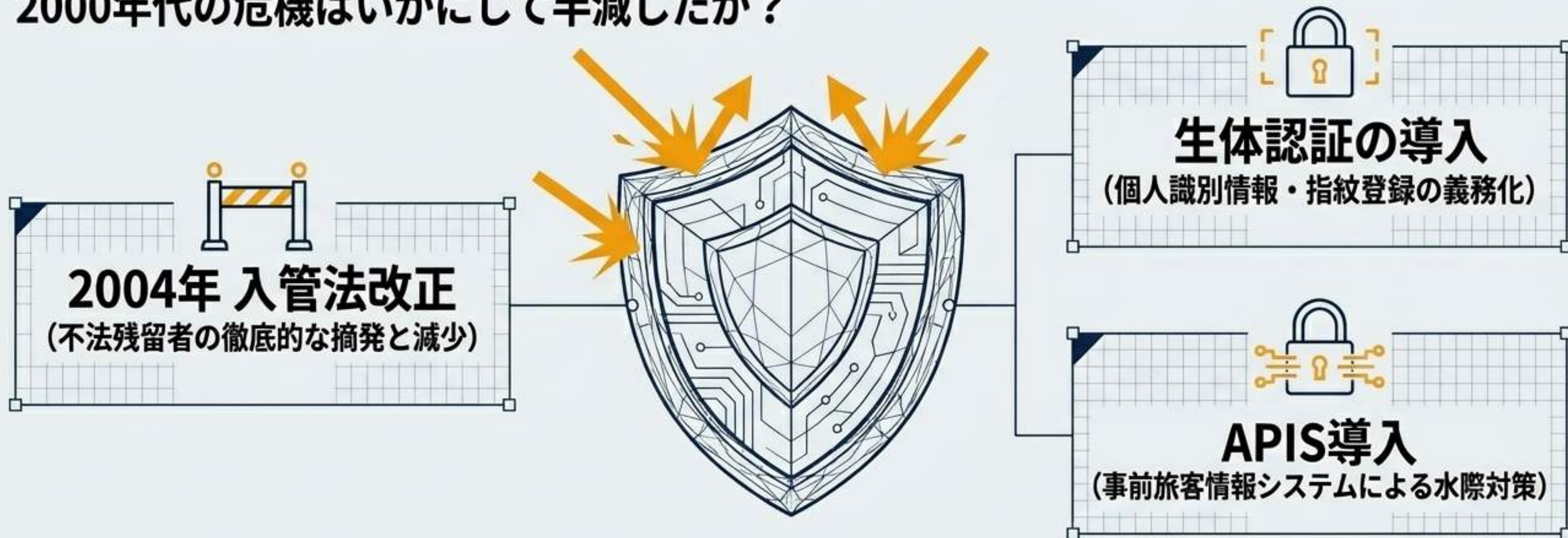
# 2000年代の「黒歴史」：不法滞在パラダイム



- 犯罪の土台：20万人を超える「不法残留者」。
- 犯罪の性質：国際的な組織犯罪グループによる窃盗や偽造。
- 動機と背景：「日本で稼いで本国に送金する」という目的の下、ルールを無視する層が中心。

# 過去の成功体験：「入国遮断」による劇的な改善

2000年代の危機はいかにして半減したか？



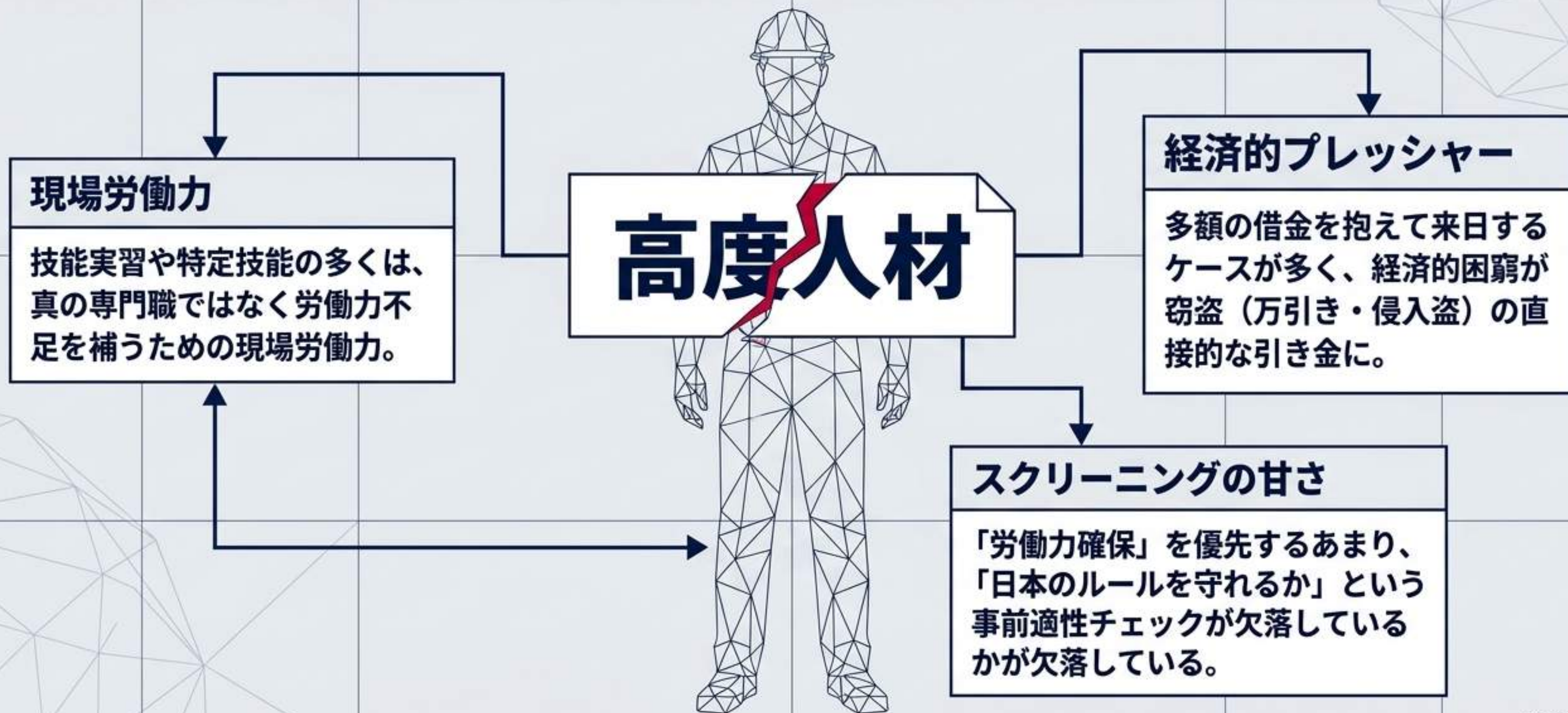
**結論：事後教育ではなく、「入ってこないようにする」  
物理的・制度的な事前スクリーニングが犯罪を激減させた。**

# 構造の変容：2つのパラダイムシフト

	2000年代（過去）	2020年代（現在）
在留資格	不法残留者（20万人超）	合法的な在留者（技能実習、特定技能、留学生）
犯罪の性質	プロの国際的窃盗グループ	同郷コミュニティでのグループ犯罪・窃盗
主な動機	本国への送金目的	来日前の借金、経済的困窮、ルール不適應
現在の対策	入管法改正・水際対策（成功）	入国後の犯罪防止セミナー（機能不全）

# ラベルと現実の乖離：「高度人材」という建前

犯罪増の背景にあるのは、合法ルートを通じた安易な労働力受け入れの拡大。



# 政策のタイムライン・ミスマッチ：「消火器」のメタファー

「火事になってから、  
消火器の使い方を教えている」



入国前

水際

入国後

**【本来必要なフェーズ】**  
適性チェック、ルール理解度  
厳格な審査（現状：スルー）

入国許可

**【現在のリソース集中先】**  
犯罪防止セミナー、  
事後教育

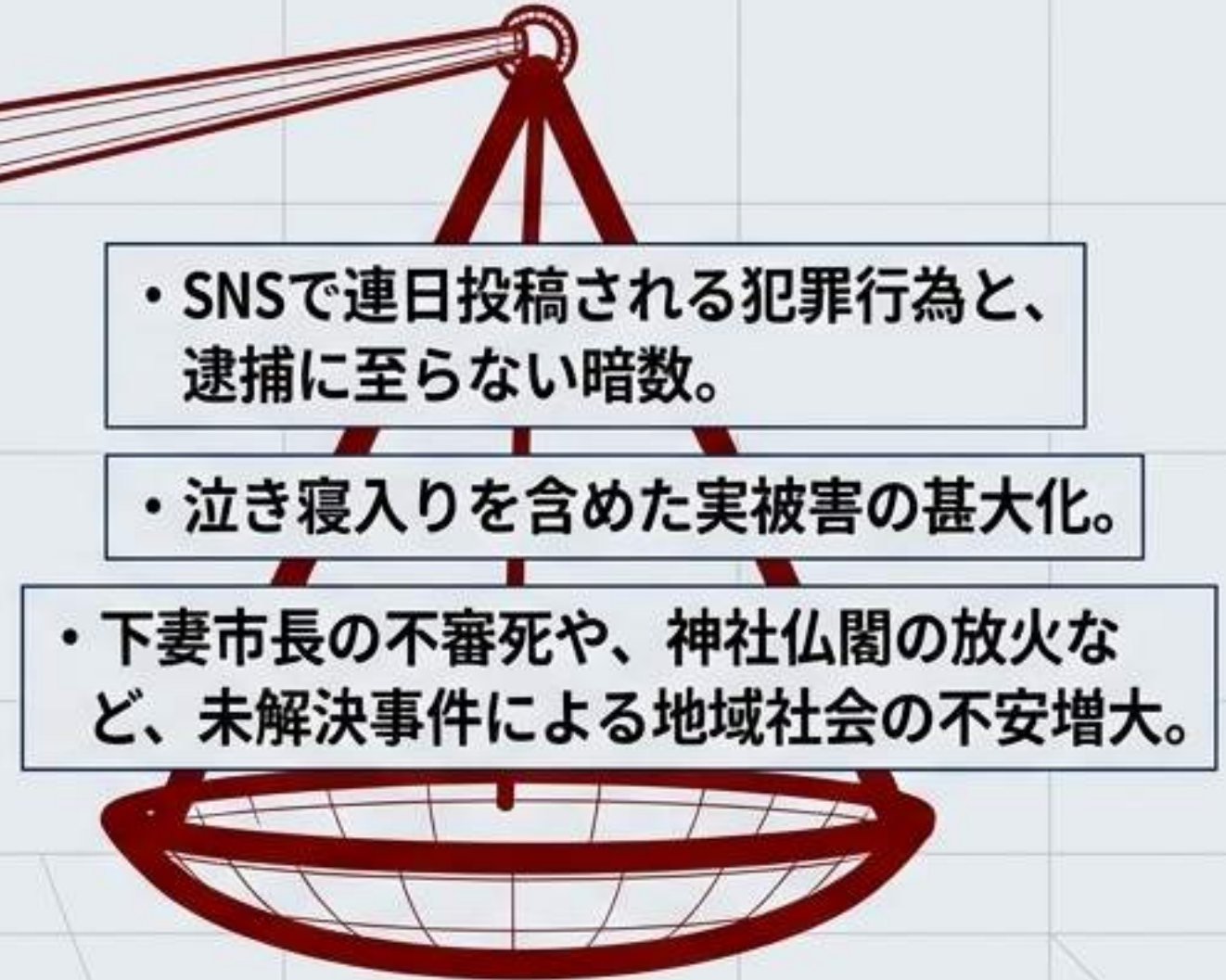
経済的困窮や規範意識の欠如という「発火要因」を抱えたまま入国させ、  
問題が起きてから再教育を行うのは、政策として完全に後手に回っている。

# 労働力輸入の隠されたコスト（治安の代償）

## 短期的な労働力確保



## 長期的な治安コスト



**「労働力不足だから」と安易に移民政策を推進し、治安コストを事後払いにすれば、取り返しのつかない事態を招く。**

# 戦略的転換：事後パッチワークから「事前スクリーニング」へ

経済的安定性の証明

規範意識の徹底

在留資格の厳格化



来日前の**過度な借金・搾取構造の排除**。経済的困窮による**犯罪リスクの事前カット**。

日本の**法律やルール**の理解を入国前にテストし、**基準未達者は最初からシャットアウト**する。

「**高度人材**」の定義を見直し、現場労働力に対する監視と受け入れ企業の責任を強化。

2000年代の「不法滞在対策」で成功したように、現代の「合法滞在パラダイム」に合わせた新しい水際フィルターの再構築が急務である。

# 総括：2000年代の失敗を繰り返さないために

1

## 【急増は事実である】

2025年の刑法犯検挙数は1.7万件を超え、合法的な労働力として入国した層（特にベトナム人グループ）が新たな犯罪の主体となっている。

2

## 【事後対策は機能しない】

税金を投入した入国後のセミナーは、善良な層にしか届かない。根本的な発火要因（借金・不適應）を解決する手段にはなり得ない。

3

## 【入国前フィルターの再構築】

労働力確保を優先して治安コストを後回しにする政策から脱却し、「来る前に選ぶ・問題があれば入れない」 厳格な事前スクリーニング体制へ移行せよ。